

- 国内金利** : 低金利継続
- 株式市場** : もみ合う展開
- J-REIT** : 小幅に上昇
- 外国為替** : もみ合う展開

日米主要経済指標、主要マーケットデータ

マネーマーケットあらかると

乱高下する暗号通貨(仮想通貨)

暗号通貨とは、インターネット上でやり取りできる仮想の通貨であり、暗号技術を用いて、偽造や改ざんを防ぎ、取引の安全性の確保や新たな発行を統制する通貨のことです。暗号通貨の中では2009年に登場したビットコインが有名ですが、その他にも、イーサリアムやドージコインなど数多くの暗号通貨が存在し、世界中の誰もが指定された事業者の取引所や交換所で入手・換金することができます。そのため、暗号通貨は、銀行等の第三者を介することなく、財産的価値をやり取りすることが可能な仕組みとして、世界的に高い注目を集め、成長してきました。

一方、近年は投機的な動きも見られ、とくに昨年のコロナショック以降は、価格の高騰に拍車がかかっています。暗号通貨の代表的なビットコインは昨年の安値から10倍近く上昇し、暗号通貨の中には年明けから100倍以上値上がりしたのもありました。しかし、先月、米国や中国が暗号通貨の規制強化を発表したことなどがきっかけとなり、大幅な下落に転じました。ビットコインについては、4月につけた史上最高値から一時半値以下まで下落し、その他の暗号通貨も同様の動きとなっています。今のところ、金融市場全体への影響は限定的ですが、急落前に時価総額約220兆円を超える巨大市場に拡大していた暗号通貨の混乱が今後、金融市場全体に波及する恐れもあるため、しばらくは暗号通貨の動向に警戒が必要でしょう。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

(2021.5.25 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 5月は新型コロナウイルスの感染者数増加に歯止めがかからないこと等により、低下
- 新型コロナウイルスの動向に対する懸念から、国内の景況感は悪化した状態が継続
- 欧米における景気回復期待による海外金利の上昇も、国内金利への影響は限定的

■5月の動き(1日～25日)

～低水準の中、小幅に低下～

【変動幅】

0.070%

～

0.090%

5月の10年国債利回りは低下した。国内においては、緊急事態宣言下にもかかわらず、新型コロナウイルスの変異株などによる感染者数増加に歯止めがかからないことや、下旬以降に米国金利が低下傾向で推移したことなどから、国内金利は小幅に低下した。(25日時点0.070%)

■6月見通し

～低金利継続～

【予想レンジ】

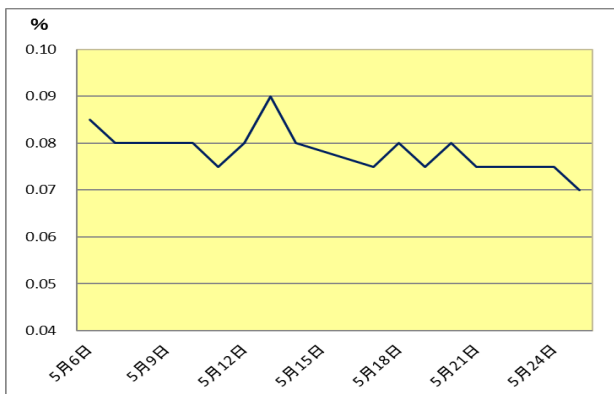
0.010%

～

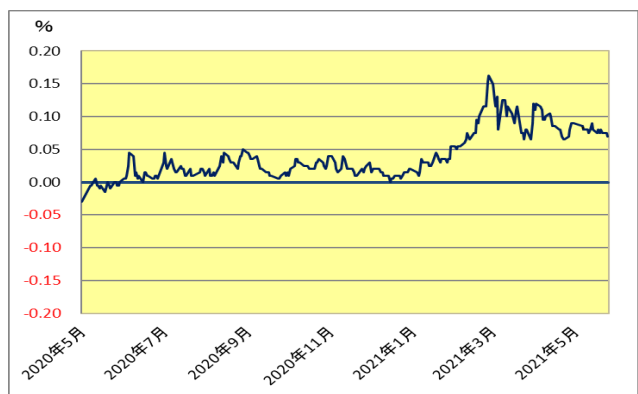
0.120%

国内における新型コロナウイルスのワクチン接種は高齢者向けに始まったが、幅広い世代への普及には時間がかかるものと予想される。そのため、先行きに対する景況感が悪化した状態が続きやすく、低金利が継続すると思われる。一方、米国に続き欧州でもワクチン接種の拡大により景気回復期待が高まりやすく、海外金利は上昇しやすくなると思われる。しかし、日銀による大規模な金融緩和政策が行われている中、国内金利への影響は限定的であろう。

【国内長期金利チャート(1か月)】



【国内長期金利チャート(1年)】



■今月の注目経済指標

～GDP (国内総生産)～

2021年1-3月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比▲1.3%(年率換算▲5.1%)と3四半期ぶりのマイナス成長となった。内訳をみると、GDPの半分以上を占める個人消費が前期比▲1.4%となり、2度目の緊急事態宣言による外出自粛や飲食店をはじめとした時短営業などが影響したものと思われる。足元の4-6月期については、3度目の緊急事態宣言が発令されていることから、引き続き経済活動の動向を注視する必要があると思われる。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 5月の日経平均株価は、米株安の影響が波及し一時 28,000 円台を割り込む
- 世界経済の回復が進み、日本の輸出企業の業績を牽引
- 緊急事態宣言の長期化懸念で内需企業は厳しい経営環境が想定される
- 6月は新型コロナウイルス感染状況やワクチン接種状況を見ながらもみ合いを想定

■5月の動き(1日～25日)

～米株安が日本市場に波及～

【変動幅】

27,385円

～

29,685円

5月の日経平均株価は下落した。月初は、ゴールデンウィーク中に海外市場が堅調だったこともあり、上昇でのスタートとなった。中旬以降は、米国で長期金利上昇を嫌気して株価が下落した影響が日本市場にも波及し、3日間で2,000円超下落して一時節目の28,000円台を割り込んだ。ただ、年初の株価水準まで株価が下落したこともあり、先々の値上がりを期待した買いが入り下落幅を縮小した。(25日時点:28,553円)

■6月見通し

～もみ合う展開～

【予想レンジ】

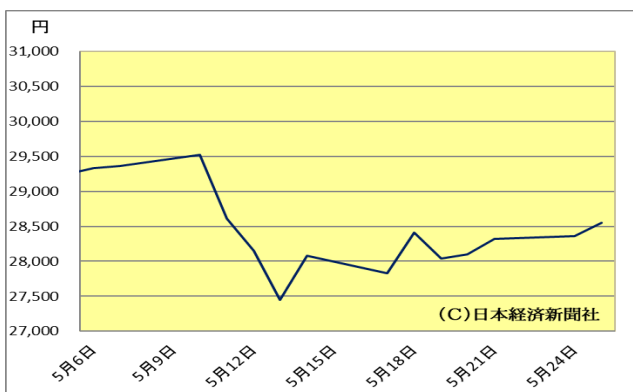
27,500円

～

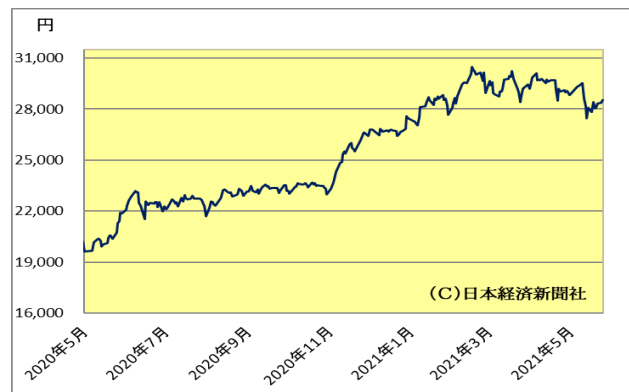
30,000円

6月の日経平均株価はもみ合う展開を予想する。5月中旬にかけて行われた決算発表では、製造業を中心に輸出企業の業績回復が確認される結果であった。また、足元では、新型コロナウイルスのワクチン接種が奏功し、欧米等でコロナ禍からの経済回復が進んでいるため、輸出企業にとって好環境が今後も続くものとする。一方、国内においては、緊急事態宣言の長期化が懸念され、飲食業やサービス業などを中心にしばらく厳しい経営環境が続くことが想定される。こうした状況から、新型コロナウイルスの感染状況や、ワクチンの接種状況の見通しが不透明な間はもみ合う展開になるだろう。

【日経平均株価チャート(1か月)】



【日経平均株価チャート(1年)】



(湯澤)

J-REIT

■要約&ポイント

- 5月の東証 REIT 指数は、4月末比で小幅に上昇
- 節目として意識されている 2,000 ポイントを維持
- 引き続き高い分配金利回りを背景に、投資家の需要が継続する公算
- 東京オフィス空室率は 14 ヶ月連続の悪化

■5月の動き(1日～25日) ～小幅に上昇～

【変動幅】

2,013ポイント

～

2,098ポイント

5月の東証REIT指数は小幅に上昇した。5月中旬にかけて株式市場が軟調に推移する場面では、東証 REIT 指数も下落する場面が見られた。ただ、節目として意識されている 2,000 ポイントは月を通して割り込まず、金融市場が落ち着きを取り戻した5月後半にかけては上昇基調で推移した。
(25日時点:2,075ポイント)

■6月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

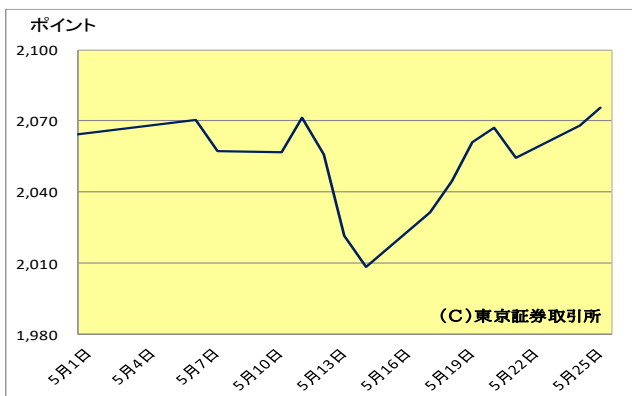
1,950ポイント

～

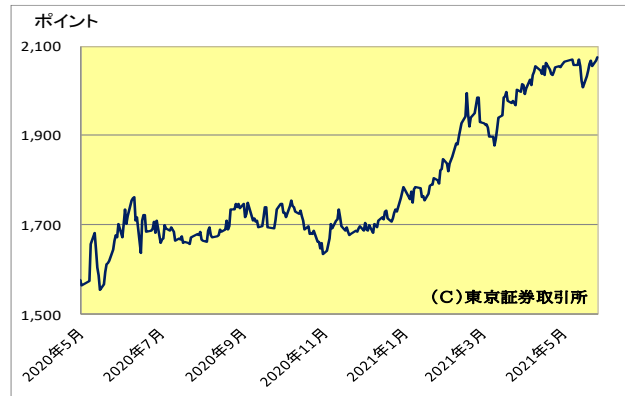
2,250ポイント

6月の東証 REIT 指数は小幅に上昇する展開を予想する。5月の国内長期金利は低水準での推移が継続し、また、一時急上昇した米国長期金利も一旦は落ち着いている。このような環境の中、3%台後半の利回りが期待できる REIT への資金流入は継続するであろう。また、東証 REIT 指数を構成する直近の個別銘柄の動向を見ると、相対的に出遅れていたホテル関連 REIT の上昇が見られている。このようにコロナ禍からの将来の回復を期待し、新型コロナウイルス感染拡大による悪影響を大きく受けたセクターへの資金流入が見られていることも、東証 REIT 指数の上昇に寄与するものと思われる。ただ、オフィス市況を見ると、東京都心部オフィス空室率は、先月比 0.23 ポイント上昇の 5.65%と 14 ヶ月連続で悪化している。そのため、不動産市況に対する警戒感も根強いものと思われることから、上昇幅は小幅に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(1か月)】



【東証REIT指数チャート(1年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 5月のドル円相場はもみ合いの推移
- 一部 FRB 関係者が金融緩和縮小(資産買入額の減額)の議論を早期に始めるべきと発言
- 米国経済指標は、雇用関連指標が弱く物価関連指標が強い、強弱の分かれる展開
- 引き続き FRB の動向と雇用、物価関連の米国経済指標に注目

■5月の動き(1日～25日) ～もみ合いの推移～

【変動幅】

108円39銭

～

109円79銭

5月のドル円相場はもみ合いの推移となった。5月に発表された米国経済指標が強弱の分かれる展開となったことから、ドル円相場についても109円前後をもみ合う推移となった。また、上昇圧力が強まっていた米国長期金利についても上昇が一服しレンジ内での推移となったことから、ドル円相場についても方向感の出にくい展開となった。(25日時点:108円78銭)

■6月見通し ～もみ合う展開～

【予想レンジ】

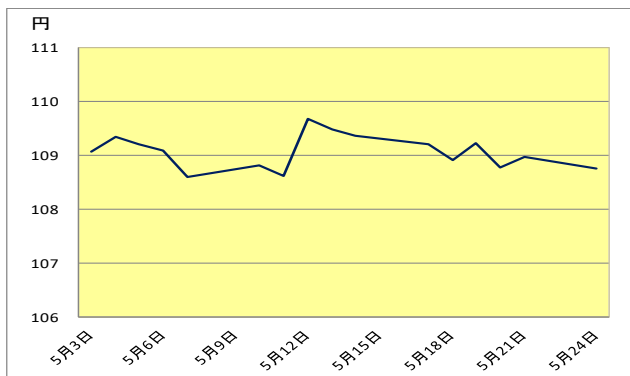
106円00銭

～

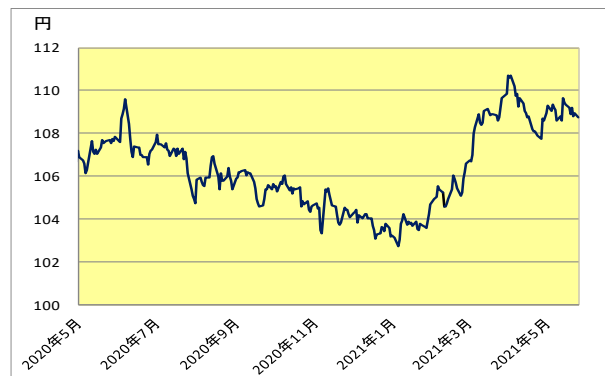
113円00銭

6月のドル円相場はもみ合いの展開を予想する。
FRBは現状の金融政策を維持する方針を示しているものの、FRBの一部の関係者からは金融緩和縮小の議論を早期に始めるべきとの発言も出てきている。金融緩和縮小の時期が早まればドル高要因となる一方で現行の緩和政策が長期にわたり継続されればドル安要因となる。金融緩和を維持する期間について、FRB内でも意見が分かれていることが窺えることから、金融政策の方向性が見えにくい状況である。
また、5月に発表された米国経済指標は雇用関連指標が市場予想を大きく下回った一方で、物価関連指標については市場予想を大きく上回り強弱の分かれる展開となった。米国経済が順調に回復していくかについても、市場の見方が分かれやすい状況であることから、ドル円相場は方向感が出にくく、レンジ内でもみ合う推移を想定する。

【ドル円チャート(1か月)】



【ドル円チャート(1年)】



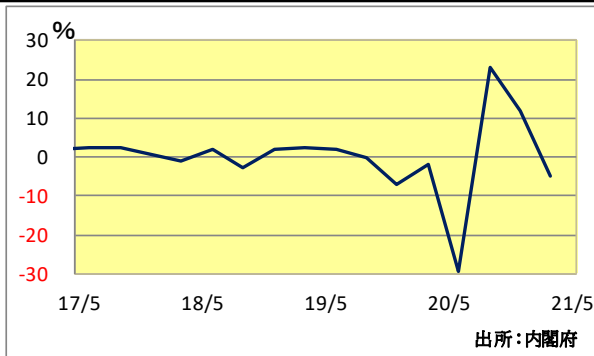
(池上)

日米主要経済指標

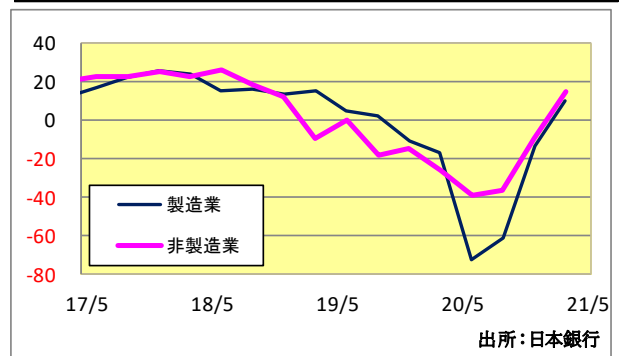
2021年5月25日 現在

(1) 国内経済指標

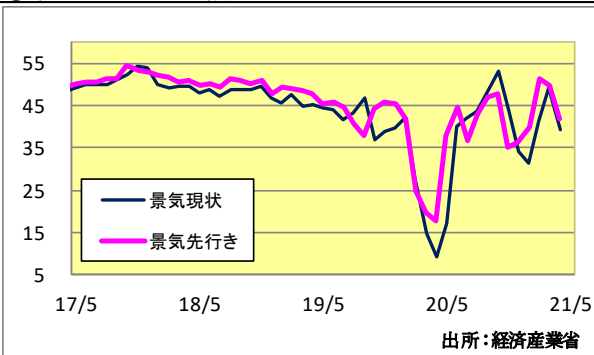
① 実質GDP (前期比・年率)



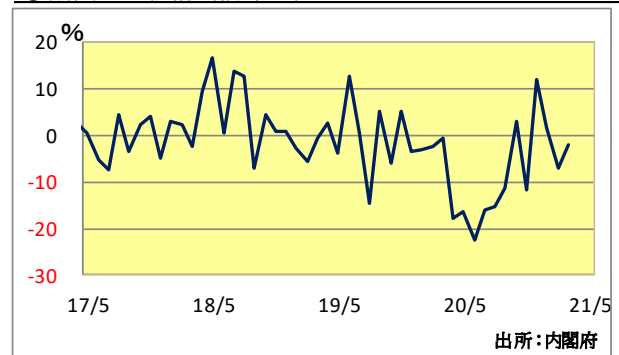
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

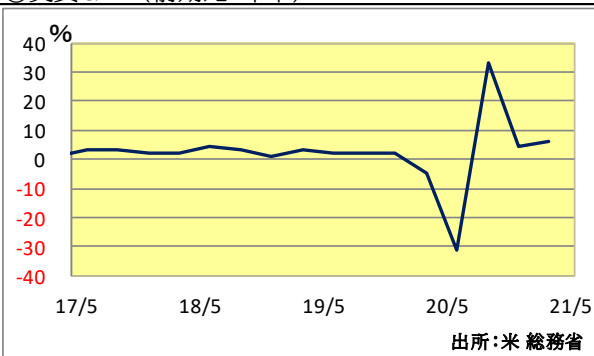


④ 機械受注統計 (前年比)

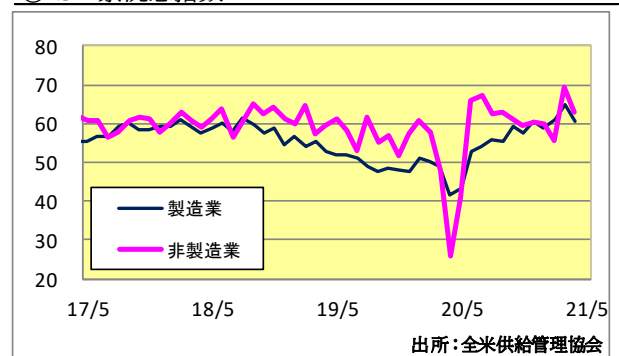


(2) 米国経済指標

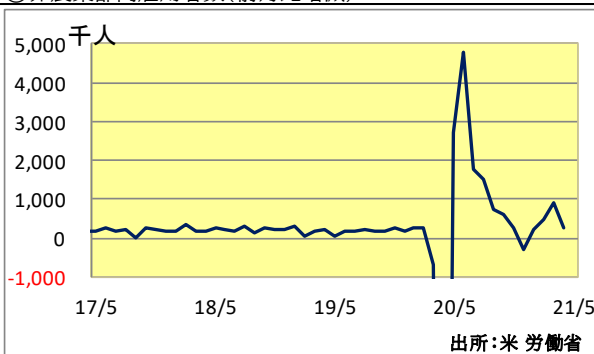
① 実質GDP (前期比・年率)



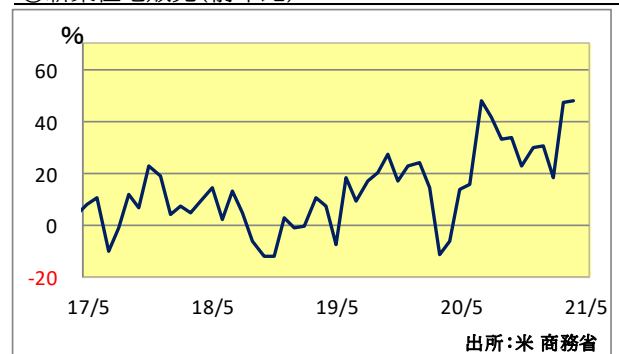
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数 (前月比増減)



④ 新築住宅販売 (前年比)

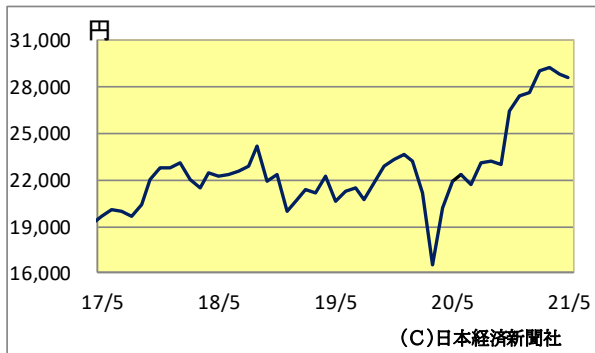


※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値: ▲20,787千人

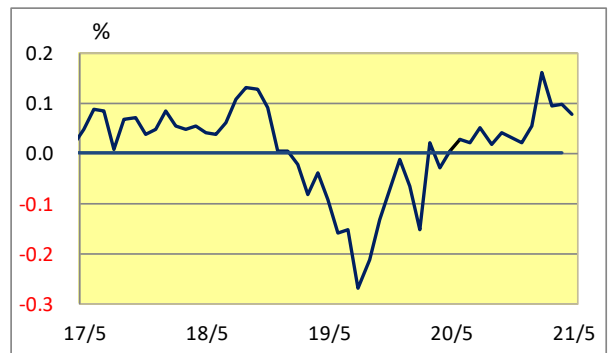
主要マーケットデータ

2021年5月25日 現在

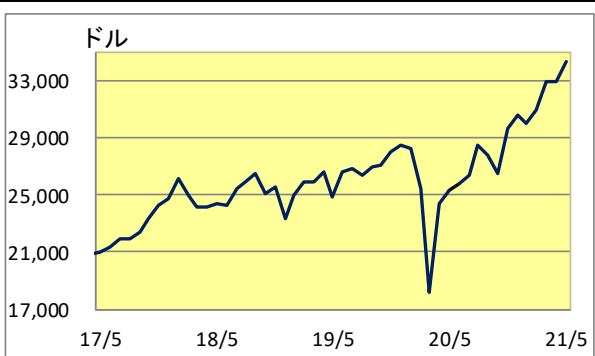
①日経平均株価



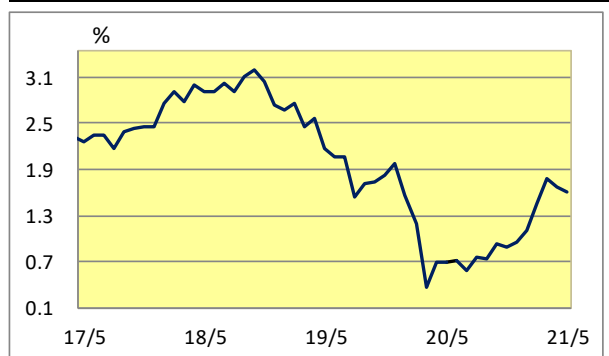
②国内10年国債利回り



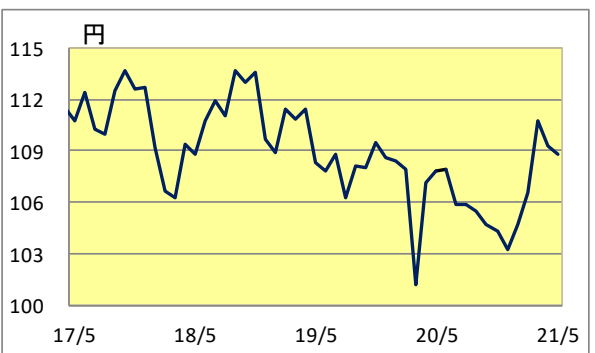
③NYダウ平均株価



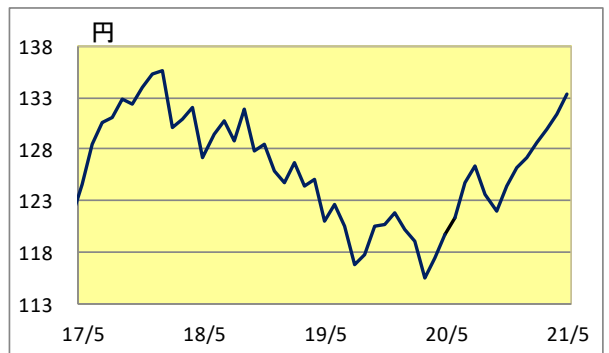
④米国10年国債利回り



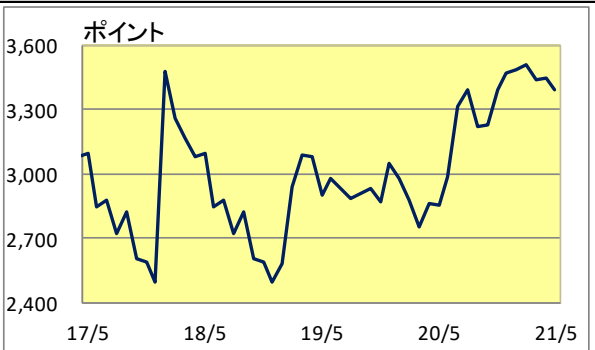
⑤為替 ドル円相場



⑥為替 ユーロ円相場



⑦中国 上海総合指数



⑧NY WTI原油先物

